



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4 9 9 9 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 猪瀬 一弘
 TEL (03) 3442-1381

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9 月中間期の連結業績 (平成18年 4 月 1日～平成18年 9 月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9 月中間期	10,735	0.5	303	227.9	307	169.7
17年 9 月中間期	10,677	△0.6	92	△67.9	114	△63.3
18年 3 月 期	21,040		328		319	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9 月中間期	347	-	22	95	-	-
17年 9 月中間期	5	△97.3	0	34	-	-
18年 3 月 期	132		8	60	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 19百万円 17年9月中間期 6百万円 18年3月期 6百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 15,158,968株 17年9月中間期 15,159,802株 18年3月期 15,159,402株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9 月中間期	19,560		8,998		45.1	582	02	
17年 9 月中間期	19,316		8,487		43.9	559	85	
18年 3 月 期	18,663		8,697		46.6	573	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 15,158,251株 17年9月中間期 15,159,746株 18年3月期 15,159,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9 月中間期	329		11		△166		4,159	
17年 9 月中間期	90		△416		△143		4,319	
18年 3 月 期	202		△871		△133		3,987	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年 3 月期の連結業績予想 (平成18年 4 月 1日～平成19年 3 月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	22,000		650		380	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円06銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。なお上記予測に関する事項は、添付資料の6～7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」（当社商標登録）なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております（以下同じ）。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売㈱が神奈川県下で販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン神奈川販売㈱

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のD I Y等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商㈱が国内の文具店等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

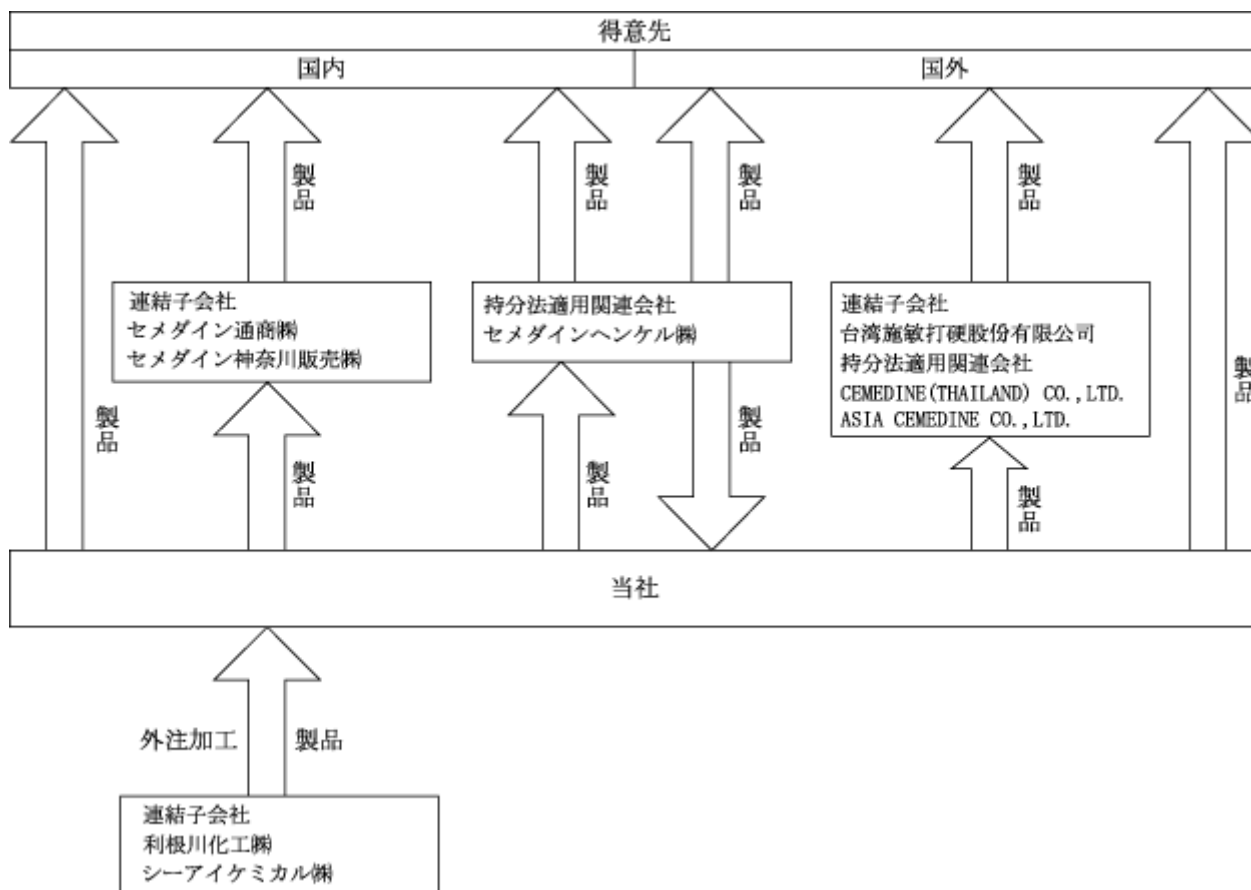
〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン通商㈱、利根川化工㈱

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、利根川化工㈱、シーアイケミカル㈱、
台湾施敏打硬股份有限公司(台湾セメダイン㈱)、セメダインヘンケル㈱、
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 、 ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
セメダイン通商㈱	東京都品川区	50,000	一般消費者関連市場	100.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の販売及び建物の一部を貸与
セメダイン神奈川販売㈱	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売
利根川化工㈱	千葉県野田市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	77.0 (9.0)	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シーアイケミカル㈱	茨城県常総市	20,000	工業関連市場	100.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0 (—)	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社)					
セメダインヘンケル㈱	横浜市磯子区	400,000	工業関連市場	49.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	44.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、基本理念として『人を大切にし、社会から信頼される企業であること』を掲げ、事業を推進してゆくなかで関与するすべての人々を大切にし、社会貢献を果たすことを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

中間配当につきましては、今後とも収益面で厳しい情勢が続くことを踏まえ、実施を見送らせていただく予定です。

(3) 目標とする経営指標

企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視してまいります。中期経営計画の最終年度における目標値を以下のとおり設定して実現に向け邁進してまいります。

売上高経常利益率 6%以上（当中間連結会計期間実績：2.9%）

自己資本当期純利益率 8%以上（当中間連結会計期間実績：3.9%）

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年度を開始年度とする5年間の中期経営計画「Cemedine Action — 平成22年」を策定いたしました。「既存事業の徹底的な効率化」と「将来の利益の源泉である差別化可能事業への資源集中」を軸とし、“セメダイン”というブランドイメージを高め、収益力を強化し、高い企業価値を実現するために、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

- ① 最新コア技術の展開による高付加価値製品の開発と体制の整備
- ② 国内外の生産拠点の多様化による生産の効率化とコストの引き下げ
- ③ 新情報システム導入による管理間接部門の効率化
- ④ ブランド戦力の強化
- ⑤ 安全・安心製品の提供と品質管理の徹底
- ⑥ 人材の活性化と育成を目指した継続的な人材教育と採用

(5) 会社の対処すべき課題

① 安全、環境に対する規制

世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社グループは、これらの新しい規制への対応を重要な課題として認識するとともに、ひとつのビジネスチャンスとして捉え、環境対策品の開発を推進するとともに、積極的かつ敏速に、より充実した品質保証体制を構築してまいります。

② 石油関連原材料仕入れ価格の高止まりの長期的継続の可能性

原油価格の高騰に起因する石油関連原材料の仕入れ価格の高止まりが長期的に継続する可能性が高くなってまいりました。これに対し、今まで以上の原価低減、営業力強化による販売価格の是正、新製品の投入などの諸施策を実行し、利益率の確保・向上を図ってまいります。

③ アジア戦略

アジア戦略として、タイ及び周辺国の高い経済成長率に適応した販売体制を構築するために、ASIA CEMEDINE CO., LTD. の生産能力を増強し、当社グループが一体となって取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の経営成績

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、個人消費の伸びには鈍化がみられましたが、設備投資は引き続き堅調に推移し、全般としては民需を主体として堅調に推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、昨年来よりの原材料価格の上昇が当上半期も続き、副資材にも波及し材料費全体を押し上げました。一方、価格競争は依然として厳しく、原価高・製品安の状況をより厳しいものといたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き新製品の開発と新規市場への販売開拓活動による売上の増加に努めてまいりました。その結果、当上半期の当社グループの売上高は、10,735百万円と前年同期に比べ0.5%の増加となりました。利益につきましては、生産をはじめ各部門の効率化を推進した結果、営業利益は303百万円(前年同期92百万円)、経常利益は307百万円(前年同期114百万円)となり、また遊休不動産の売却等により中間純利益は347百万円(前年同期5百万円)となりました。

(2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

① 建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移し、タイル用および床用接着剤と建築用環境対応型製品の売上が増加したことから、売上高は5,071百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

② 一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、販売店での価格競争激化の影響を受け、売上高は2,617百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

③ 工業関連市場

工業関連市場におきましては、電機市場において高付加価値製品や環境対応型製品の採用が増加し、売上高は3,046百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費や設備投資等民需を中心に全般としては底堅く推移するものと予想されますが、原材料価格の上昇、環境対策における一層の規制強化等当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、当年度より新中期経営計画「C e m e d i n e A c t i o n - 平成22年(H18年~H22年)(略称CA-22)」をスタートさせ、人を大切に、収益力を向上させ、競争に打ち勝てる企業体質の確立を目指しております。

そのためには、競争力のある生産体制の確立が急務であり、現在の製造拠点の一層の効率化を進めるとともに、一昨年設立した「ASIA CEMEDINE CO., LTD.」並びに本年10月に設立した「シー・エヌ・シ

一（株）」を早期に立ち上げ、セメダイングループ全体での企業基盤の強化に努めてまいり所存でございます。

通期の業績につきましては、連結売上高22,000百万円（前期比4.6%増）、経常利益650百万円（前期比103.4%増）、当期純利益380百万円（前期比186.5%増）を予定しております。

当中間連結会計期間末の財政状態

当期末の財政状態といたしましては、資産合計は19,560百万円（前期比896百万円増）、また負債合計は10,562百万円（前期比785百万円増）、純資産合計は8,998百万円（前期比111百万円増）となりました。（純資産合計は前期資本合計と少数株主持分の合計額と比較しております。）

キャッシュフローの状況については次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し171百万円増加し、4,159百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は329百万円(前年同期90百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益572百万円(前年同期74百万円)に加え、減価償却費153百万円(前年同期168百万円)、退職給付債務の減少△111百万円(前年同期△91百万円)、固定資産売却益△267百万円(前年同期発生なし)、売上債権の増加△575百万円(前年同期△65百万円)、たな卸資産の増加△116百万円(前年同期241百万円)、仕入債務の増加686百万円(前年同期△155百万円)、法人税等の支払い△51百万円(前年同期△131百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は11百万円(前年同期△416百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出△318百万円(前年同期△15百万円)、有形固定資産の売却による収入331百万円(前年同期発生なし)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は166百万円(前年同期143百万円)となりました。主な資金使途は長期借入金の返済△22百万円(前年同期△23百万円)、株主への配当△120百万円(前年同期△121百万円)であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	40.8	43.1	43.3	46.6	45.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.6	24.5	34.0	32.2	29.9
債務償還年数 (年)	1.5	1.3	1.3	5.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8	35.6	51.3	16.9	66.0

- ※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するため営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

(1) 新製品開発に関する影響

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品又は新技術の開発等により優位性があると考えますが、同業他社が同種の新製品又は新技術を当社グループに先んじて開発した場合、当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入れ価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入れ価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っておりますので、事業運営上の支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業は、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成18年 3月31日)		比較増減 (A) - (B)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)				
(資産の部)												
流動資産												
現金及び預金		4,368,349		4,525,576		4,048,106		477,469				
受取手形及び売掛金	3	6,792,929		7,276,029		6,612,748		663,280				
たな卸資産		1,649,288		1,678,642		1,567,453		111,189				
その他		619,239		666,219		721,027		54,808				
貸倒引当金		13,967		14,024		14,020		3				
流動資産合計		13,415,839	69.45	14,132,442	72.25	12,935,314	69.31	1,197,127				
固定資産												
有形固定資産	1											
建物及び構築物		1,869,266		1,721,891		1,771,662		49,770				
機械装置及び運搬具		814,022		692,656		749,165		56,508				
工具器具及び備品		159,786		139,842		141,859		2,017				
土地		891,283		844,184		895,283		51,098				
建設仮勘定		82,883	3,817,242	19.76	26,418	3,424,993	17.52	24,278	3,582,249	19.20	2,139	157,256
無形固定資産		108,177	0.57	144,839	0.74	161,096	0.86	16,256				
投資その他の資産												
投資有価証券		1,386,240		1,320,153		1,470,691		150,537				
その他		604,479		549,937		529,535		20,401				
貸倒引当金		15,951	1,974,768	10.22	12,079	1,858,011	9.49	15,510	1,984,716	10.63	3,431	126,704
固定資産合計		5,900,187	30.55	5,427,844	27.75	5,728,062	30.69	300,217				
資産合計		19,316,027	100.00	19,560,286	100.00	18,663,376	100.00	896,910				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成18年3月31日)		比較増減 (A) - (B)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)										
流動負債										
支払手形及び買掛金		6,119,544		6,491,374		5,833,981			657,393	
短期借入金		736,000		770,000		770,000				
一年以内返済予定 長期借入金		43,152		43,744		46,704			2,960	
未払法人税等		44,428		212,953		62,601			150,352	
賞与引当金		279,345		252,061		238,267			13,794	
その他		968,591		583,112		484,938			98,174	
流動負債合計		8,191,061	42.40	8,353,246	42.71	7,436,492	39.85		916,754	
固定負債										
長期借入金		58,604		11,900		31,700			19,800	
退職給付引当金		2,019,216		1,783,624		1,895,554			111,930	
役員退職慰労引当金		126,282		143,072		138,782			4,290	
その他		263,842		270,264		274,496			4,232	
固定負債合計		2,467,945	12.78	2,208,860	11.29	2,340,533	12.54		131,672	
負債合計		10,659,007	55.18	10,562,107	54.00	9,777,025	52.39		785,081	
(少数株主持分)										
少数株主持分		169,809	0.88			189,214	1.01			
(資本の部)										
資本金		3,050,375	15.79			3,050,375	16.34			
資本剰余金		2,676,947	13.86			2,676,947	14.34			
利益剰余金		2,486,178	12.87			2,613,668	14.00			
その他有価証券 評価差額金		376,908	1.95			447,207	2.40			
為替換算調整勘定		100,989	0.52			88,535	0.47			
自己株式		2,209	0.01			2,527	0.01			
資本合計		8,487,210	43.94			8,697,135	46.60			
負債、少数株主 持分及び資本合計		19,316,027	100.00			18,663,376	100.00			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成18年 3月31日)		比較増減 (A) - (B)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
株主資本									
資本金				3,050,375	15.59				
資本剰余金				2,676,947	13.68				
利益剰余金				2,837,978	14.51				
自己株式				2,834	0.01				
株主資本合計				8,562,466	43.77				
評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金				344,586	1.76				
為替換算調整勘定				84,688	0.43				
評価・換算差額等合計				259,898	1.33				
少数株主持分				175,814	0.90				
純資産合計				8,998,179	46.00				
負債純資産合計				19,560,286	100.00				

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間(A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間(B) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比較増減 (B)-(A)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,677,035	100.00	10,735,384	100.00		58,349	21,040,766	100.00			
売上原価		7,949,730	74.46	7,865,783	73.27		83,946	15,608,672	74.18			
売上総利益		2,727,305	25.54	2,869,600	26.73		142,295	5,432,094	25.82			
販売費及び一般管理費	1	2,634,601	24.68	2,565,630	23.90		68,971	5,103,177	24.25			
営業利益		92,703	0.86	303,970	2.83		211,267	328,916	1.57			
営業外収益												
受取利息		542		779			237	1,108				
受取配当金		6,590		4,986			1,604	9,316				
持分法による投資利益		6,857		19,602			12,745	6,772				
その他		42,269	56,260	0.53	11,242	36,611	0.34	31,027	19,648	42,290	59,488	0.28
営業外費用												
支払利息		6,866		4,960			1,905	12,872				
たな卸資産廃棄損 及び評価損		8,807		8,646			161	19,265				
その他		19,098	34,772	0.32	19,030	32,637	0.30	68	2,134	36,689	68,827	0.33
経常利益		114,191	1.07	307,944	2.87		193,753	319,577	1.52			
特別利益												
固定資産売却益	2			267,632			267,632					
投資有価証券売却益		15,907	15,907	0.15	267,632	2.49	15,907	251,724	116,037	116,037	0.55	
特別損失												
固定資産除却損	3	22,850		3,053			19,796	56,146				
製品回収費用		32,536	55,386	0.52	3,053	0.03	32,536	52,332	67,112	123,259	0.59	
税金等調整前 中間(当期)純利益		74,711	0.70	572,523	5.33		497,811	312,355	1.48			
法人税、住民税 及び事業税		38,726		202,139			163,413	94,178				
法人税等調整額		17,274	56,000	0.52	9,180	211,320	1.97	8,094	155,319	55,415	149,594	0.71
少数株主利益		13,493	0.13	13,355	0.12		138	30,103	0.14			
中間(当期)純利益		5,217	0.05	347,847	3.24		342,630	132,657	0.63			

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,676,947		2,676,947
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,676,947		2,676,947
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,604,473		2,604,473
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			5,217		132,657
III 利益剰余金減少高					
配当金		121,279		121,279	
役員賞与 (うち、監査役分)		1,184 (296)		1,158 (289)	
従業員賞与		1,048	123,512	1,024	123,462
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,486,178		2,613,668

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,613,668	△2,527	8,338,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			△121,272		△121,272
役員賞与 (注2)			△1,184		△1,184
従業員賞与 (注2)			△1,081		△1,081
中間純利益			347,847		347,847
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	224,310	△307	224,002
平成18年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,837,978	△2,834	8,562,466

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,207	△88,535	358,671	189,214	8,886,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注1)					△121,272
役員賞与 (注2)					△1,184
従業員賞与 (注2)					△1,081
中間純利益					347,847
自己株式の取得					△307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△102,620	3,847	△98,773	△13,400	△112,174
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△102,620	3,847	△98,773	△13,400	111,828
平成18年9月30日残高(千円)	344,586	△84,688	259,898	175,814	8,998,179

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の海外子会社定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間(A) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間(B) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		74,711	572,523	497,811	312,355
減価償却費		168,220	153,532	△ 14,687	351,024
固定資産除却損		22,850	3,053	△ 19,796	56,146
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,363	△ 3,404	△ 4,768	941
賞与引当金の増減額(減少:△)		47,394	13,794	△ 33,600	6,316
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 91,463	△ 111,930	△ 20,466	△ 215,126
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 3,578	4,290	7,868	8,922
受取利息及び受取配当金		△ 7,132	△ 5,766	1,366	△ 10,424
支払利息		6,866	4,960	△ 1,905	12,872
固定資産売却益(益:△)		—	△ 267,632	△ 267,632	—
投資有価証券売却損益(益:△)		△ 15,907	—	15,907	△ 116,037
持分法による投資利益		△ 6,857	△ 19,602	△ 12,745	△ 6,772
売上債権の増減額(増加:△)		△ 65,329	△ 575,826	△ 510,496	△ 11,374
たな卸資産の増減額(増加:△)		241,713	△ 116,679	△ 358,393	326,395
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 155,660	686,871	842,531	△ 403,325
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 21,144	51,656	72,801	△ 20,674
その他		18,832	△ 17,438	△ 36,271	75,144
小計		214,878	372,402	157,523	366,383
利息及び配当金の受取額		13,790	13,449	△ 341	17,082
利息の支払額		△ 6,889	△ 4,987	1,901	△ 11,990
法人税等の支払額		△ 131,118	△ 51,592	79,526	△ 168,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,661	329,272	238,610	202,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△ 318,410	△ 318,410	△ 27,305
有形固定資産の取得による支出		△ 414,504	△ 25,094	389,409	△ 999,127
無形固定資産の取得による支出		△ 3,300	—	3,300	△ 3,434
有形固定資産の売却による収入		—	331,145	331,145	—
投資有価証券の売却による収入		19,866	—	△ 19,866	160,534
その他		△ 18,109	24,310	42,419	△ 2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 416,047	11,951	427,998	△ 871,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		840,000	—	△ 840,000	2,310,000
短期借入金の返済による支出		△ 817,336	—	817,336	△ 2,253,336
長期借入金の返済による支出		△ 23,352	△ 22,760	592	△ 46,704
配当金の支払額		△ 121,300	△ 120,968	332	△ 121,475
少数株主への配当金の支払額		△ 21,550	△ 22,744	△ 1,193	△ 21,550
その他		△ 83	△ 307	△ 224	△ 401
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 143,622	△ 166,780	△ 23,157	△ 133,467
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,458	△ 2,530	△ 8,989	7,907
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 462,549	171,912	634,462	△ 794,693
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,781,883	3,987,189	△ 794,693	4,781,883
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,319,333	4,159,102	△ 160,231	3,987,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は5社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="178 1272 549 1361"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1272 1391 1361"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日
会社名	中間決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日									
会社名	決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用 指針第6号)を当中間連結会計期間 より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える 影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費につい て製造経費として処理しておりま したが、当中間連結会計期間よ り、全額一般管理費として処理す ることに変更いたしました。これ は、当社新開発センターが建設さ れ研究開発部門の大幅な組織改正 が行われたことを契機に研究開発 部門の活動内容を見直した結果に よるもので、より適正な期間損益 計算を行うためのものでありま す。</p> <p>この変更により従来の処理方法 と比べ、当中間連結会計期間の製 造費用が125,493千円減少し、売上 総利益が108,383千円増加してあり ます。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が 125,493千円増加し、営業利益、経 常利益及び税金等調整前中間純利 益が17,110千円減少してありま す。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用 指針第6号)を当連結会計年度より 適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える 影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費につい て製造経費として処理しておりま したが、当連結会計年度より、全 額一般管理費として処理すること に変更いたしました。これは、当 社新開発センターが建設され研究 開発部門の大幅な組織改正が行わ れたことを契機に研究開発部門の 活動内容を見直した結果によるも ので、より適正な期間損益計算を 行うためのものであります。</p> <p>この変更により従来の処理方法 と比べ、当連結会計年度の製造費 用が228,599千円減少し、売上総利 益が212,255千円増加してありま す。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が 228,599千円増加し、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利 益が16,343千円減少してありま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,822,364千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は△15,403千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,851,884千円</p> <p>2 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩したとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額</p> <p style="text-align: right;">3,429千円</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,985,364千円</p> <p>2 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩したとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額</p> <p style="text-align: right;">3,594千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 186,814千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,894,968千円</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="text-align: right;">—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 448,583千円 従業員給料手当 609,795千円 賞与引当金繰入額 165,765千円 退職給付費用 234,542千円 福利厚生費 142,808千円 研究開発費 368,760千円 その他 664,346千円 合計 2,634,601千円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 461,239千円 従業員給料手当 589,819千円 賞与引当金繰入額 140,363千円 退職給付費用 236,758千円 福利厚生費 155,728千円 研究開発費 308,970千円 その他 672,749千円 合計 2,565,630千円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 891,552千円 従業員給料手当 1,227,092千円 賞与引当金繰入額 296,294千円 退職給付費用 468,707千円 福利厚生費 278,471千円 研究開発費 667,563千円 その他 1,273,495千円 合計 5,103,177千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 267,632千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,427千円 機械装置及び運搬具 9,538千円 工具器具及び備品 5,780千円 その他 5,104千円 合計 22,850千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,944千円 機械装置及び運搬具 1,011千円 工具器具及び備品 97千円 合計 3,053千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 31,873千円 機械装置及び運搬具 12,173千円 工具器具及び備品 6,994千円 その他 5,104千円 合計 56,146千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,999	750	—	8,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,272	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 4,368,349千円	現金及び 預金勘定 4,525,576千円	現金及び 預金勘定 4,048,106千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △49,015千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △366,473千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △60,916千円
現金及び 現金同等物 4,319,333千円	現金及び 現金同等物 4,159,102千円	現金及び 現金同等物 3,987,189千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>101,471</td> <td>151,704</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,657</td> <td>75,376</td> <td>56,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>5,000</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,716</td> <td>181,847</td> <td>208,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	101,471	151,704	工具器具及び備品	131,657	75,376	56,281	ソフトウェア	5,882	5,000	882	合計	390,716	181,847	208,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>127,736</td> <td>125,439</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>94,905</td> <td>31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>222,642</td> <td>156,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	127,736	125,439	工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083	合計	379,165	222,642	156,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>114,604</td> <td>138,572</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>82,306</td> <td>43,682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>5,588</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,048</td> <td>202,499</td> <td>182,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	114,604	138,572	工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682	ソフトウェア	5,882	5,588	294	合計	385,048	202,499	182,549
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	101,471	151,704																																																							
工具器具及び備品	131,657	75,376	56,281																																																							
ソフトウェア	5,882	5,000	882																																																							
合計	390,716	181,847	208,869																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	127,736	125,439																																																							
工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083																																																							
合計	379,165	222,642	156,523																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	114,604	138,572																																																							
工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682																																																							
ソフトウェア	5,882	5,588	294																																																							
合計	385,048	202,499	182,549																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,145千円	1年超	175,555千円	合計	234,701千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,496千円	1年超	118,058千円	合計	175,555千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,425千円	1年超	146,488千円	合計	204,913千円																																						
1年以内	59,145千円																																																									
1年超	175,555千円																																																									
合計	234,701千円																																																									
1年以内	57,496千円																																																									
1年超	118,058千円																																																									
合計	175,555千円																																																									
1年以内	58,425千円																																																									
1年超	146,488千円																																																									
合計	204,913千円																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,701千円	減価償却費相当額	27,113千円	支払利息相当額	4,494千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,025千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,001千円	減価償却費相当額	26,025千円	維持管理費用相当額	612千円	支払利息相当額	2,925千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,433千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,348千円	減価償却費相当額	53,433千円	維持管理費用相当額	1,560千円	支払利息相当額	7,016千円																																		
支払リース料	31,701千円																																																									
減価償却費相当額	27,113千円																																																									
支払利息相当額	4,494千円																																																									
支払リース料	30,001千円																																																									
減価償却費相当額	26,025千円																																																									
維持管理費用相当額	612千円																																																									
支払利息相当額	2,925千円																																																									
支払リース料	62,348千円																																																									
減価償却費相当額	53,433千円																																																									
維持管理費用相当額	1,560千円																																																									
支払利息相当額	7,016千円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	457,262	1,080,662	623,400
合計	457,262	1,080,662	623,400

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	416,775	986,724	569,949
合計	416,775	986,724	569,949

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	416,724	1,156,407	739,683
合計	416,724	1,156,407	739,683

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,290
合計	15,290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 559.85円	1株当たり純資産額 582.02円	1株当たり純資産額 573.57円
1株当たり中間純利益金額 0.34円	1株当たり中間純利益金額 22.95円	1株当たり当期純利益金額 8.60円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる事項	2 算定上の基礎	2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項
(1) 中間連結損益計算書上の中間純利益	(1) 1株当たり純資産額	(1) 連結損益計算書上の当期純利益
5,217千円	① 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	132,657千円
(2) 普通株式に係る中間純利益	8,998,179千円	(2) 普通株式に係る当期純利益
5,217千円	② 普通株式に係る純資産額	130,327千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	8,822,364千円	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当する事項はありません。	③ 差額の主な内訳	利益処分による役員賞与金 1,218千円
	少数株主持分 175,814千円	利益処分による従業員賞与金 1,111千円
(4) 普通株式の期中平均株式数	④ 普通株式の発行済株式数	(4) 普通株式の期中平均株式数
15,159,802株	15,167,000株	15,159,402株
	⑤ 中間連結会計期間末における普通株式の自己株式数	
	8,749株	
	⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
	15,158,251株	
	(2) 1株当たり中間純利益金額	
	① 中間連結損益計算書上の中間純利益	
	347,847千円	
	② 普通株式に係る中間純利益	
	347,847千円	
	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
	該当する事項はありません。	
	④ 普通株式の期中平均株式数	
	15,158,968株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月1日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	提出会社は平成18年10月13日開催の取締役会において、茨城県古河市にある独身寮（平成18年4月閉鎖）と社宅（平成18年11月閉鎖）を解体・撤去することを決議いたしました。解体・撤去工事及び固定資産の除却により約80百万円の特別損失が発生すると見込んでおります。	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 生産実績</p> <p>当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>3,795,654</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>1,060,090</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>工業関連市場</td> <td>2,301,844</td> <td>32.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,157,588</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p> <p>2 商品仕入実績</p> <p>当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>921,246</td> <td>34.2</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>1,207,113</td> <td>44.8</td> </tr> <tr> <td>工業関連市場</td> <td>565,337</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693,697</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p> <p>3 受注状況</p> <p>過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を策定し、概ねこの生産計画に基づき見込み生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って、受注生産の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。</p>		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木関連市場	3,795,654	53.0	一般消費者関連市場	1,060,090	14.8	工業関連市場	2,301,844	32.2	合計	7,157,588	100.0		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木関連市場	921,246	34.2	一般消費者関連市場	1,207,113	44.8	工業関連市場	565,337	21.0	合計	2,693,697	100.0	<p>1 生産実績</p> <p>当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>3,996,207</td> <td>51.5</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>1,122,602</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>工業関連市場</td> <td>2,637,011</td> <td>34.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,755,821</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p> <p>2 商品仕入実績</p> <p>当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>993,777</td> <td>38.9</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>1,104,814</td> <td>43.3</td> </tr> <tr> <td>工業関連市場</td> <td>455,316</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553,908</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p> <p>3 受注状況</p> <p>同左</p>		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木関連市場	3,996,207	51.5	一般消費者関連市場	1,122,602	14.5	工業関連市場	2,637,011	34.0	合計	7,755,821	100.0		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木関連市場	993,777	38.9	一般消費者関連市場	1,104,814	43.3	工業関連市場	455,316	17.8	合計	2,553,908	100.0	<p>1 生産実績</p> <p>当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>7,589,030</td> <td>52.9</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>1,962,244</td> <td>13.7</td> </tr> <tr> <td>工業関連市場</td> <td>4,799,605</td> <td>33.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,350,880</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p> <p>2 商品仕入実績</p> <p>当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>1,760,282</td> <td>34.2</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>2,248,004</td> <td>43.7</td> </tr> <tr> <td>工業関連市場</td> <td>1,133,062</td> <td>22.1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,141,349</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p> <p>3 受注状況</p> <p>同左</p>		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木関連市場	7,589,030	52.9	一般消費者関連市場	1,962,244	13.7	工業関連市場	4,799,605	33.4	合計	14,350,880	100.0		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木関連市場	1,760,282	34.2	一般消費者関連市場	2,248,004	43.7	工業関連市場	1,133,062	22.1	合計	5,141,349	100.0
	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																																										
建築土木関連市場	3,795,654	53.0																																																																																										
一般消費者関連市場	1,060,090	14.8																																																																																										
工業関連市場	2,301,844	32.2																																																																																										
合計	7,157,588	100.0																																																																																										
	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																																										
建築土木関連市場	921,246	34.2																																																																																										
一般消費者関連市場	1,207,113	44.8																																																																																										
工業関連市場	565,337	21.0																																																																																										
合計	2,693,697	100.0																																																																																										
	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																																										
建築土木関連市場	3,996,207	51.5																																																																																										
一般消費者関連市場	1,122,602	14.5																																																																																										
工業関連市場	2,637,011	34.0																																																																																										
合計	7,755,821	100.0																																																																																										
	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																																										
建築土木関連市場	993,777	38.9																																																																																										
一般消費者関連市場	1,104,814	43.3																																																																																										
工業関連市場	455,316	17.8																																																																																										
合計	2,553,908	100.0																																																																																										
	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																																										
建築土木関連市場	7,589,030	52.9																																																																																										
一般消費者関連市場	1,962,244	13.7																																																																																										
工業関連市場	4,799,605	33.4																																																																																										
合計	14,350,880	100.0																																																																																										
	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																																										
建築土木関連市場	1,760,282	34.2																																																																																										
一般消費者関連市場	2,248,004	43.7																																																																																										
工業関連市場	1,133,062	22.1																																																																																										
合計	5,141,349	100.0																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>4 市場別売上高 当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>4,959,248</td> <td>46.4</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,720,240</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>2,997,546</td> <td>28.1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,677,035</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木 関連市場	4,959,248	46.4	一般消費者 関連市場	2,720,240	25.5	工業 関連市場	2,997,546	28.1	合計	10,677,035	100.0	<p>4 市場別売上高 当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>5,071,678</td> <td>47.2</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,617,433</td> <td>24.4</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>3,046,272</td> <td>28.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,735,384</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木 関連市場	5,071,678	47.2	一般消費者 関連市場	2,617,433	24.4	工業 関連市場	3,046,272	28.4	合計	10,735,384	100.0	<p>4 市場別売上高 当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>9,785,739</td> <td>46.5</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>5,073,283</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>6,181,742</td> <td>29.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,040,766</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額 (千円)	構成比 (%)	建築土木 関連市場	9,785,739	46.5	一般消費者 関連市場	5,073,283	24.1	工業 関連市場	6,181,742	29.4	合計	21,040,766	100.0
	金額 (千円)	構成比 (%)																																													
建築土木 関連市場	4,959,248	46.4																																													
一般消費者 関連市場	2,720,240	25.5																																													
工業 関連市場	2,997,546	28.1																																													
合計	10,677,035	100.0																																													
	金額 (千円)	構成比 (%)																																													
建築土木 関連市場	5,071,678	47.2																																													
一般消費者 関連市場	2,617,433	24.4																																													
工業 関連市場	3,046,272	28.4																																													
合計	10,735,384	100.0																																													
	金額 (千円)	構成比 (%)																																													
建築土木 関連市場	9,785,739	46.5																																													
一般消費者 関連市場	5,073,283	24.1																																													
工業 関連市場	6,181,742	29.4																																													
合計	21,040,766	100.0																																													